

(参考資料) 第一期実施計画における指標および目標一覧

は「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」における目標項目

職業生活における女性活躍の推進

- 雇用等における女性活躍の推進

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数	(令和元年度) 310団体	(令和5年度) 397団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数	(令和元年度) 310団体	(令和5年度) 397団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	男女共同参画センターにおける「働く場の女性リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	(令和2年度) 13人	50人	男女共同参画センター調べ
2	長時間労働対策に取り組んでいる県内事業所の割合	(令和元年度) 93.6%	95.0%	雇用経済部雇用対策課調べ
2	年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる県内事業所の割合	(令和元年度) 93.5%	95.0%	雇用経済部雇用対策課調べ
3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	(令和元年度) 77.9%	(令和5年度) 81.4%	雇用経済部雇用対策課調べ
4	おしごと広場みえにおける女性(学生除く)の就職率	(令和元年度) 57.0%	63.0%	雇用経済部雇用対策課調べ

- 自営業における女性活躍の推進

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
女性委員が任命されている農業委員会の割合	(令和元年度) 82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	(令和元年度) 82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
2	農村・漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	(令和元年度) 22回	25回	農林水産部担い手支援課、水産振興課調べ
2	GAPの認証取得・実践数	(令和元年度) 78件	150件	農林水産部担い手支援課調べ
3	支援を行った女性起業家等の数 (5年間の累計)	(令和2年度) 12人	50人	雇用経済部創業支援・ICT推進課、地域連携部競技力向上対策課調べ

- 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
保育所等の待機児童数	(令和元年度) 109人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	保育所等の待機児童数	(令和元年度) 109人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
1	放課後児童クラブの待機児童数	(令和元年度) 55人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
2	男性の育児休業取得率	(令和元年度) 7.6%	(令和6年度) 13.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
3	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	(令和元年度) 178人	(令和5年度) 0人	医療保健部長寿介護課調べ
3	特別養護老人ホーム施設整備定員数(累計)	(令和元年度) 10,586床	(令和5年度) 10,998床	医療保健部長寿介護課調べ

男女共同参画を推進するための基盤の整備

- 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
県・市町の審議会等における女性委員の割合	(令和元年度) 28.1%	31.2%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	県の審議会等における女性委員の割合	(令和2年度) 32.0%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	県の審議会等のうち女性委員の割合が委員総数の40%以上60%以下となる審議会等の割合	(令和2年度) 65.7%	70.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	管理職に占める女性職員の割合	(R2.4.1) 11.0%	(R7.4.1) 16.0%	総務部人事課調べ (教員および警察職員を除く)
2	課長補佐、班長、地域機関の課長等に占める女性職員の割合	(R2.4.1) 13.9%	(R7.4.1) 26.0%	総務部人事課調べ (教員および警察職員を除く)
3	市町の審議会等における女性委員の割合	(令和元年度) 27.6%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

- 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	(令和元年度) 23.3%	(令和5年度) 20.1%	みえ県民意識調査

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	(令和元年度) 23.3%	(令和5年度) 20.1%	みえ県民意識調査
1	男女共同参画センター開催事業の参加者の満足度	(H27～R1の 平均値) 78.8%	81.0%	男女共同参画センター調べ

2	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	(令和元年度) 80.3%	85.3%	教育委員会事務局 小中学校教育課調べ
2	3年の間に性の多様性に関する教育を実施する県立学校の割合	(令和元年度) 100%	100%	教育委員会事務局 人権教育課調べ
2	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	(令和元年度) 100%	100%	教育委員会事務局 高校教育課調べ
3	男女共同参画センターにおける「地域リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	(令和2年度) 12人	50人	男女共同参画センター調べ

誰もが安心して暮らせる環境の実現

- 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	(令和2年度) 18市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数	(令和元年度) 1,644人	(令和5年度) 2,128人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
1	自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数	(平成30年度) 8,736件	(令和5年度) 10,426件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
2	ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合	(令和元年度) 89.0%	100%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	(令和元年度) 30.3%	(令和5年度) 37.3%	みえ県民意識調査
2	性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	(令和2年度) 18市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	女性防災人材の育成人数(累計)	(令和元年度) 425人	500人	防災対策部防災企画・地域支援課

- 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
自治会長の女性割合	(令和元年度) 4.5%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	男女共同参画センターにおける出前講座等による研修等支援回数	(令和2年度) 34回(1月末時点)	100回	男女共同参画センター調べ
1	自治会長の女性割合	(令和元年度) 4.5%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	健康寿命	(平成30年) 男78.7歳 女81.1歳	(令和4年) 男79.6歳 女81.4歳	医療保健部健康推進課調べ
2	がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成30年度) 乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和4年度) 乳がん55.0% 子宮頸がん55.0% 大腸がん50.0%	医療保健部医療政策課調べ
3	産婦健診・産後ケアを実施している市町	(令和元年度) 19市町	29市町	子ども・福祉部子育て支援課調べ

- 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

基本施策の指標	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度	(令和元年度) 9.4%	(令和5年度) 30.0%	環境生活部くらし・交通安全課調べ

施策方向	施策の方向の目標項目	現状値	目標値 (令和7年度)	出所
1	犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数	(令和元年度) 2市町	29市町	環境生活部くらし・交通安全課調べ
2	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	(令和元年度) 44.7%	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度	(令和元年度) 9.4%	(令和5年度) 30.0%	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(参考資料) 参考データ

職業生活における女性活躍の推進

- 雇用等における女性活躍の推進

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
所定内給与額	男324千円 女236千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.6年 女10.0年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
女性の活躍推進三重県議会議員・企業団体数	507件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理的職業従事者(管理職)に占める女性の割合	(平成29年) 14.9%	総務省「就業構造基本調査」
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	12.0%	雇用経済部雇用対策課調べ
パワー・ハラスメント相談件数	-	三重労働局調べ
セクシュアル・ハラスメント相談件数	143件	三重労働局調べ
県が実施する公共職業訓練への入校者数	(R2.3.31) 656人 (女485)	雇用経済部雇用対策課調べ

- 自営業における女性活躍の推進

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
新規就農(業)数	159人	農林水産部担い手支援課調べ
農業就業人口(販売農家)	(平成27年度) 340,002人 (女15,974)	農林水産部担い手支援課調べ(農林水産省「農(林)業センサス結果」)
農業協同組合個人正組員数(女性割合)	20.7%	農林水産部担い手支援課調べ
漁業協同組合正組員数(女性割合)	(平成30年度) 8.6%	農林水産部水産振興課調べ(水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組員数(女性割合)	(平成30年度) 10.0%	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
農業大学校在学学生数	44人(女9)	農林水産部担い手支援課調べ
家族経営協定締結農家数	399戸	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	55.6%	農林水産部畜産課調べ

- 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
幼保連携型認定こども園数	48施設	子ども・福祉部少子化対策課調べ
保育所(認可)数・定員 (保育所型認定こども園含む)	383か所 40,196人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
延長保育実施保育所数(市町数)	267か所 26市町	厚生労働省「延長保育等の実施状況等調査」
病児・病後児保育実施市町数(広域利用、ファミリー・サポート・センター対応を含む)	25市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園等数(市町数)	補助実績119か所 21市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	331校区 95.1%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
家事・育児時間(6歳未満の子どもがいる世帯)	(平成28年) 夫66分、妻398分	総務省「社会生活基本調査」
高齢者夫婦のみの世帯数	(平成27年) 82,323世帯	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	(平成27年) 77,544世帯 (女54,132)	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	(平成27年) 501,046人 27.6% (女282,658)	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	(平成27年) 319,309世帯 44.4%	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	16,305床	医療保健部長寿介護課調べ
認知症サポーター数(累計)	198,644人	医療保健部長寿介護課調べ
主任ケアマネジャー登録数	1,422人	医療保健部長寿介護課調べ

男女共同参画を推進するための基盤の整備

- 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
女性委員が選任されていない県の審議会等の数	(令和2年度) 3機関	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県行政委員会委員数	67人(女17)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県職員採用者数	114人(女35)	総務部人事課調べ
県職員数(知事部局)	4,404人 (女1,123)	総務部人事課調べ
県教員採用者数		教育委員会事務局教職員課調べ
小学校	186人(女101)	
中学校	79人(女35)	
県立学校	63人(女29)	
小学校		教育委員会事務局教職員課調べ
教員数	5,396人 (女3,275)	
管理職の女性割合	28.2% (女199人)	
中学校		教育委員会事務局教職員課調べ
教員数	2,913人 (女1,203)	
管理職の女性割合	8.3%(女25人)	
県立学校		教育委員会事務局教職員課調べ
教員数	3,357人 (女1,295)	
管理職の女性割合	12.5%(女21人)	
県教育委員会		教育委員会事務局教職員課調べ
職員数	260人(女62)	
管理職の女性割合	13.9%(女5人)	
県立学校		教育委員会事務局教職員課調べ
事務職員数(司書除く)	267人(女103)	
管理職の女性割合	17.1%(女12人)	
県議会議員数	51人(女6)	議会事務局調べ

市町議会議員数	507人（女79）	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,012人（女164）	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町の管理職に占める女性の割合	18.7% （女452人）	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
民生委員数	4,065人 （女2,439）	子ども・福祉部地域福祉課調べ

- 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	現状値 （令和元年度）	資料出所
メディアへの情報提供数	78件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
男女共同参画センター開催事業の参加者数	20,225人	男女共同参画センター調べ
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.6%	みえ県民意識調査
人権施策を推進するための基本計画を策定した市町の割合	96.6%	環境生活部人権課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	93.6%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	（R2.3.31） 176人	教育委員会事務局研修推進課調べ

誰もが安心して暮らせる環境の実現

- 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

項目	現状値 （令和元年度）	資料出所
相談支援事業における支援件数（障がい者の相談支援）	43,565人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	365人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
就労的活動支援コーディネーター配置市町数	0市町	医療保健部長寿介護課調べ
消費生活講座等参加者数	12,730人	環境生活部くらし・交通安全課調べ
ひとり親世帯数	（平成27年） 11,544世帯 （母子10,195、 父子1,349）	総務省「国勢調査」

母子・父子自立支援員相談件数	7,317件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	310件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	380人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	211件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数（累計）	3,206施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,169施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
性の多様性に関する相談件数	49件	男女共同参画センター調べ
性の多様性に関する言葉の認知度	LGBT：49.5% 性的指向：23.5% 性自認：13.7% SOGI：3.9%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
パートナーシップ制度の交付件数	-	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
女性消防団員数	487人	防災対策部消防・保安課調べ

- 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
ボランティア登録をしている県民の割合	3.5%	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO (ボランティア団体・市民活動団体等) の数	134団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
自殺者数	276人	厚生労働省「人口動態統計」
自殺対策に係るネットワーク組織を設置 している地域数	9地域	医療保健部健康推進課調べ
乳児死亡率(出生千対)	1.4人	厚生労働省「人口動態統計」 現状値(令和元年度)は概数
周産期死亡率(出産千対)	2.0	厚生労働省「人口動態統計」 現状値(令和元年度)は概数
人工妊娠中絶件数	(平成30年度) 1,979件 (うち20歳未満 188件)	厚生労働省「衛生行政報告例」

- 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
DV相談件数		
女性相談所等	964件	子ども・福祉部女性相談所調べ
男女共同参画センター	386件	男女共同参画センター調べ
警察本部	653件	警察本部調べ
DV被害者保護実施件数	49件	子ども・福祉部女性相談所調べ
ストーカー事案の把握数	212件	警察本部調べ
犯罪被害に係る診断書料等の公費支出件数	38件	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	213人	警察本部調べ

計画の推進

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数 (部分休業を含む・知事部局)	28人 (育休26、部休2)	総務部人事課調べ
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	8人	教育委員会事務局教職員課調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県男女共同参画センター「フレンテみえ」における相談件数	2,262件	男女共同参画センター調べ

その他

項目	現状値 (令和元年度)	資料出所
年齢3区分別人口		
0～15歳未満	(平成27年) 233.5千人 (13.0%)	総務省「国勢調査」 分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	(平成27年) 1,061.5千人 (59.1%)	
65歳以上	(平成27年) 501千人 (27.9%)	
出生数	11,690人	厚生労働省「人口動態統計」 現状値(令和元年度)は概数
合計特殊出生率	1.47	厚生労働省「人口動態統計」 現状値(令和元年度)は概数
1世帯当たりの人数	(平成27年) 2.47人	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千対)	7,743件 (4.5件)	厚生労働省「人口動態統計」 現状値(令和元年度)は概数
離婚件数(人口千対)	2,864件 (1.65件)	厚生労働省「人口動態統計」 現状値(令和元年度)は概数
平均初婚年齢	夫30.6歳 妻28.9歳	厚生労働省「人口動態統計」 現状値(令和元年度)は概数
未婚率		
25～29歳	(平成27年) 男69.3%、女56.1%	総務省「国勢調査」
30～34歳	(平成27年) 男44.4%、女30.3%	
35～39歳	(平成27年) 男32.6%、女20.2%	
高校進学率	男94.2%、女95.6%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男0.8%、女8.9%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男45.8%、女42.8%	文部科学省「学校基本調査」

(参考資料) 用語解説

用語	説明	掲載箇所
ダイバーシティ	「多様性」という意味。三重県では、違った個性や能力を持つ一人ひとりが尊重され、多様性が受け入れられることで、良い意味でお互いに影響し合い、個々人では成し得なかった相乗効果を社会に生み出すという「ダイバーシティ&インクルージョン」の意味でとらえている。	第1章 第2章 () 第3章
性的指向	好きになる相手、性的対象が誰(同性・異性・両性)であるか。	第1章 第2章
性自認	自分の性別をどう認識するか。	() 第3章
LGBT	レズビアン(女性の同性愛者)・ゲイ(男性の同性愛者)・バイセクシュアル(両性愛者)・トランスジェンダー(出生届・戸籍上の性別とは違う性別で生きる人、生きたい人)の頭文字をとって組み合わせた総称語。	第1章 第2章 ()
SNS	インターネット上で友人を紹介し合える機能等を提供することにより、個人間の交流を支援するサービス(ウェブサイト)のこと。	第2章 ()
健康経営	従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標。	第2章 ()
イクボス	職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)。	第2章 ()
ICT	情報通信技術を意味する「Information and Communications Technology」の略。ITが効率的な情報処理のための技術そのものを指しているのに対し、ICTはSNSやメール、オンラインショッピングなど、人同士のコミュニケーションや人々の豊かな生活を実現するためのITの活用方法を指す。	第2章 ()
ハラスメント	人を困らせること。いやがらせ。地位や権力などを背景に相手に嫌がらせを行う「パワー・ハラスメント」や性的な嫌がらせを行う「セクシュアル・ハラスメント」など、さまざまな種類のハラスメントがある。 ハラスメントは行う側の意識の有無に関係がないため、たとえ本人にそのつもりがない場合でも相手を傷つける行為、苦痛を与える行為、不利益を与える行為などはハラスメントに該当する。	第2章 ()

用語	説明	掲載箇所
GAP	「Good Agricultural Practice(農業生産工程管理)」の略。農薬の使い方、土や水などの生産を取り巻く環境、農場の労働者の状況など、あらゆる工程を記録・点検・改善して、安全な農産物の生産につなげる取組。	第2章 ()
家族経営協定	家族農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやりがいをもって経営に参画できる魅力的な農業経営をめざし、農業経営の方針や目標、一人ひとりの役割分担、収益の分配方法、労働時間・休日などの就業条件、生活運営等について、家族間話し合いにより取り決めて、明文化したものをいう。	第2章 ()
放課後児童クラブ	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童(小学生)に対して、放課後等に小学校の余剰教室や児童館などで遊びや生活の場を提供するもの。	第2章 ()
認定こども園	幼稚園と保育所両方の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設。	第2章 ()
ユニバーサルデザイン	障がいの有無や年齢、性別等に関わらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるように施設、製品、制度等をデザインすることをいう。 また、今日では、情報、サービスを含む「すべての人が生活しやすい社会のデザイン」といった、より広い概念として使われている。	第2章 ()
パーソナルバリアフリー基準	バリア(障壁)の基準は段の高さや施設の有無ではなく、障がいの種類や程度により一人ひとり異なるという考え方のことをいう。	第2章 ()
パートナーシップ制度	婚姻制度とは異なるものであり、制度を導入した自治体においては、同性カップルなどの当事者2人がパートナーであることを宣誓(自治体に宣誓書などを提出)し、自治体が独自の(受領)証書を発行する制度。	第2章 ()
デートDV	配偶者やパートナーからの身体的・心理的暴力等ではなく、主として若年層における交際相手からの暴力等をいう。身体的な暴力だけでなく、束縛などの精神的な暴力、性的な暴力などさまざまな形での暴力がある。	第2章 ()
加害者更生プログラム	配偶者等からの暴力(DV)の加害者が再び暴力を起こさないための取組(指導方法)。国の「第5次男女共同参画基本計画」においては、加害者の更生に関する取組として、「地域社会内でのプログラムについて、試行実施を進め、地方公共団体において民間団体と連携してプログラムを実施するためのガイドラインの策定など本格実施に向けた検討を行う。」とされている。	第2章 ()